

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	北消防署消防活動事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	北消防署			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	鈴木 孝男			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住者、在勤者及び防火対象物	意図	災害に強い街づくり。市民の皆さんが火災・災害に備えた防災意識を身につける。
事業内容	災害等の発生時に被害を最小限に止める。市民に対し消防訓練の実施及び防火対象物への立入検査の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	平成14年から北消防署になった。環境の変化、複雑化、予防行政の高度化、防災行政の重要性により業務の増加が予想される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	火災件数(北署管内)	4	9	7	件	↓↓↓
②	消防災害件数(北署管内)	70	106	77	件	↓↓↓	
③	消防訓練	11	41	87	件	↑↑↑	
④	防火対象物への立入検査	96	120	101	件	↑↑↑	
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	419,510	386,184	89,427,020
事業費(b)(円)	419,510	386,184	182,020
うち一般財源	419,510	386,184	182,020
職員給与費(c)(円)			89,245,000
人役・職員(人)			13.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

消防訓練時等の広報活動により、住宅火災警報器の普及が年々向上。火災を未然に防ぐため、防火対象物の立入検査を実施している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	大規模災害時においては、消防での対応だけでは限界があることから、市民が防災への意識及び知識を持った、官民一体となった災害に強い街づくりを目指す。	③取組の課題	地震等の大規模な災害により、市内全域で被害が発生した場合、消防での対応には限界があることから、各地域住民による災害に対する対応力の更なる強化を図る。
②今年度(H28)に実施した取組	自治会や事業所の消防訓練での指導や、防火対象物の立入検査、住宅用火災警報器の普及啓発活動の実施。	④今後の改善計画	自治会や事業所における消防訓練での適切な指導や、防災及び減災の普及啓発を行うとともに、防災対象物の立入検査や住宅用火災警報器の普及啓発活動を強化する。